

令和4年度

瑞浪市下水道事業会計決算審査意見書

瑞浪市監査委員

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

### 下水道事業会計

1 決算報告書	2
(1) 収益的収入及び支出について	2
(2) 資本的収入及び支出について	3
2 損益計算書	4
(1) 営業収益及び営業費用について	4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	4
(3) 特別利益及び特別損失について	4
(4) 収益性に関する分析について	5
(5) 業務量及び有収率について	6
3 剰余金計算書	7
(1) 利益剰余金について	7
(2) 資本剰余金について	7
4 貸借対照表	7
(1) 資産について	7
(2) 負債について	9
(3) 資本について	9
5 財政分析	10
6 むすび	11

別表1 令和4年度下水道事業予算・決算対照表	13
別表2 令和4年度下水道事業比較損益計算書	14
別表3 令和4年度下水道事業比較貸借対照表	15

# 令和4年度下水道事業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和4年度 下水道事業会計決算

## 2. 審査の期日

令和5年7月25日

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1. 決算報告書（消費税込み）

当年度における予算、決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

収入の決算額は 12 億 5,625 万 5,655 円で、前年度比 1 億 3,091 万 4,122 円 (11.6%) の増加であった。収入の決算額の内訳は、営業収益 5 億 5,873 万 7,313 円 (構成比 44.5%)、営業外収益 6 億 2,209 万 2,174 円 (構成比 49.5%)、特別利益 7,542 万 6,168 円 (構成比 6.0%) である。

支出の決算額は 12 億 4,248 万 1,283 円で、前年度比 1 億 2,729 万 870 円 (11.4%) の増加であった。支出の決算額の内訳は、営業費用 9 億 6,912 万 4,704 円 (構成比 78.0%)、営業外費用 9,868 万 1,545 円 (構成比 7.9%)、特別損失 1 億 7,467 万 5,034 円 (構成比 14.1%) である。

支出額の増加については、特別損失において農業集落排水事業統合に伴う資産減耗費の増加が主な要因となっている。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

#### 収入（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年 対比	備 考
下水道事業収益	1,256,255,655	1,125,341,533	130,914,122	111.6	
営業収益	558,737,313	561,399,477	△2,662,164	99.5	
営業外収益	622,092,174	561,734,232	60,357,942	110.7	
特別利益	75,426,168	2,207,824	73,218,344	3,416.3	

#### 支出（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年 対比	備 考
下水道事業費用	1,242,481,283	1,115,190,413	127,290,870	111.4	
営業費用	969,124,704	1,001,600,459	△32,475,755	96.8	
営業外費用	98,681,545	113,570,287	△14,888,742	86.9	
特別損失	174,675,034	19,667	174,655,367	888,163.1	

(2) 資本的収入及び支出について

収入の決算額は3億5,091万9,924円で、前年度比1億88万7,956円(22.3%)の減少であった。収入の決算額の内訳は、企業債1億990万円(構成比31.3%)、負担金683万5,924円(構成比1.9%)、出資金1億7,844万5,000円(構成比50.9%)、補助金5,573万9,000円(構成比15.9%)である。

収入額の減少については、前年度に比べ企業債の償還が進んだこと、補助対象となる事業を縮小したことによる出資金及び国庫補助金の減少が主な要因となっている。

支出の決算額は7億2,865万7,867円で、前年度比1,300万7,233円(1.8%)の減少であった。支出の決算額の内訳は、建設改良費2億917万4,216円(構成比28.7%)、企業債償還金5億1,948万3,651円(構成比71.3%)である。

支出額の減少については、建設改良企業債元金償還金の減少が主な要因となっている。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的収入	350,919,924	451,807,880	△ 100,887,956	77.7	
企業債	109,900,000	118,400,000	△ 8,500,000	92.8	
負担金	6,835,924	2,271,880	4,564,044	300.9	
出資金	178,445,000	223,700,000	△ 45,255,000	79.8	
補助金	55,739,000	107,436,000	△ 51,697,000	51.9	

支出(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的支出	728,657,867	741,665,100	△ 13,007,233	98.2	
建設改良費	209,174,216	210,124,005	△ 949,789	99.5	
企業債償還金	519,483,651	531,541,095	△ 12,057,444	97.7	

## 2. 損益計算書（消費税抜き）

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は12億587万3,591円である。一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は12億424万1,959円であり、その結果、収支差引額163万1,632円の当年度純利益が生じた。

なお、当年度における損益計算書は別表2に示すとおりである。

### (1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は5億833万6,481円で総収益の42.1%を占めており、前年度比234万5,012円(0.5%)の減少となった。営業費用は9億4,796万6,997円で、前年度比3,013万7,583円(3.1%)の減少となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は4億3,963万516円で、前年度比2,779万2,571円(5.9%)の減少となった。

営業収益の構成比は、下水道使用料が最も大きく99.2%を占めている。一方、営業費用の構成比は、減価償却費が最も大きく65.9%を占めており、次いで公共下水道処理場費が18.0%を占めている。

### (2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は6億2,212万106円で総収益の51.6%を占めており、前年度比6,037万87円(10.7%)の増加となった。営業外費用は8,708万28円で、前年度比782万8,081円(8.2%)の減少となった。

営業外収益の内訳をみると、他会計負担金が2億5,262万6,000円、他会計補助金は1,782万6,000円で、他会計からの繰入が営業外収益の43.5%を占めている。

営業外費用の内訳をみると、支払利息及び企業債取扱諸費が8,028万6,760円で営業外費用の92.2%を占めている。

この結果、経常利益は、9,540万9,562円となった。

### (3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は7,541万7,004円で前年度比7,320万9,180円(3,415.9%)の増加となった。これは、その他特別利益において農業集落排水事業統合における除却資産の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

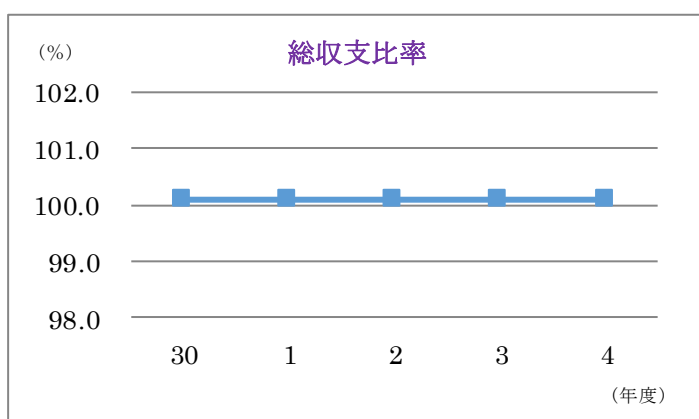
特別損失は1億6,919万4,934円で前年度比1億6,917万5,267円(860,298.6%)の増加となった。

これは、その他特別損失において農業集落排水事業統合における解体撤去工事・除却資産の資産減耗費が増加したことによるものである。

(4) 収益性に関する分析について

当年度の収益率は、次表のとおりである。

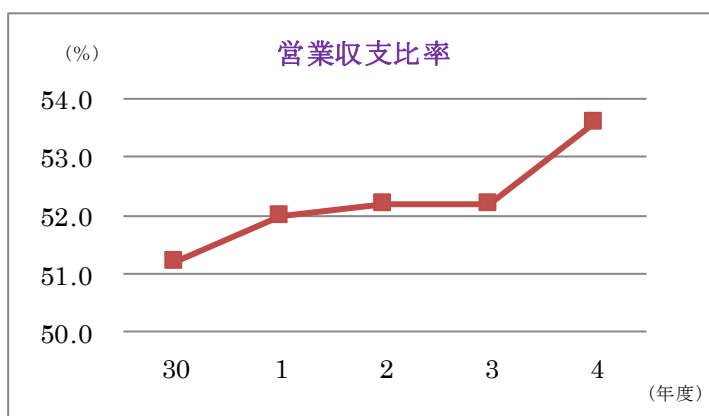
区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総収支比率	100.1%	100.1%	100.1%
営業収支比率	53.6%	52.2%	52.2%
経常利益対経常収益比率	8.4	△0.1%	0.1%
営業利益対営業収益比率	△ 86.5	△91.5%	△91.7%



総収支比率は、総収益と総費用を対比したものである。

この率が100%未満であれば、純損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が安定していることを示す。

当年度も前年度と同様、収益と費用がほぼ同額となっている。



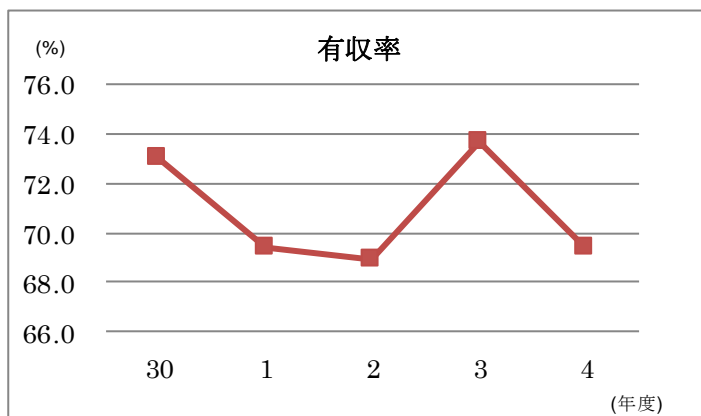
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものである。

当年度は53.6%で、前年度と比較すると1.4ポイント上回っているが、依然として営業収益に対する営業費用の比率が高いことが見受けられる。

(5) 業務量及び有収率について  
業務量は、次表のとおりである。

項 目	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
					増減	比率(%)
①行政区域内人口	(人)	35,928	36,355	36,817	△427	98.8
②処理区域内人口	(人)	27,551	27,895	28,196	△344	98.8
	公共下水道事業	27,433	27,777	26,517	△344	98.8
	農業集落排水事業	118	118	1,679	0	100.0
③水洗化人口	(人)	25,486	25,797	26,068	△311	98.8
	公共下水道事業	25,380	25,688	24,695	△308	98.8
	農業集落排水事業	106	109	1,373	△3	97.2
普及率 (②/①)	(%)	76.7	76.7	76.6	0.0	-
水洗化率 (③/②)	(%)	92.5	92.5	92.5	0.0	-
	公共下水道事業	92.5	92.5	93.1	0.0	-
	農業集落排水事業	89.8	92.4	81.8	△2.6	-
④年間汚水処理水量	(m <sup>3</sup> )	3,892,180	3,708,084	3,976,026	184,096	105.0
	公共下水道事業	3,883,350	3,698,789	3,817,805	184,561	105.0
	農業集落排水事業	8,830	9,295	158,221	△465	95.0
⑤年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	2,702,986	2,731,815	2,740,269	△28,829	98.9
	公共下水道事業	2,694,359	2,723,232	2,595,792	△28,873	98.9
	農業集落排水事業	8,627	8,583	144,477	44	100.5
有収率 (⑤/④)	(%)	69.4	73.7	68.9	△4.3	-
	公共下水道事業	69.4	73.6	68.0	△4.2	-
	農業集落排水事業	97.7	92.3	91.3	5.4	-





有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど施設の稼働状況が効率的であると言える。

当年度は年間汚水処理水量が前年度と比較すると 5.0%増加となった。有収率については 69.4%で前年度と比較すると 4.3 ポイント下回っている。有収率の低下については、大雨による雨水の流入が要因の一つとなっている。

### 3. 剰余金計算書（消費税抜き）

#### （1）利益剰余金について

未処分利益剰余金（当年度純利益）163 万 1,632 円は、条例の定めにより資本金に組入られ、組入後の資本金は 17 億 8,338 万 2,420 円となる。

#### （2）資本剰余金について

資本剰余金は、前年度と同額の 9,584 万 7,669 円であり、そのうち、最も額が大きいものは、他会計負担金の 6,021 万 4,408 円で、資本剰余金全体の 62.8%を占めている。

### 4. 貸借対照表（消費税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 3 に示すとおりである。

#### （1）資産について

資産総額は 138 億 1,997 万 4,646 円で、前年度比 5 億 343 万 1,468 円 (3.5%) の減少であった。その内訳は、固定資産 134 億 8,348 万 5,515 円で資産全体の 97.6%を占めており、残りは流動資産 3 億 3,648 万 9,131 円である。

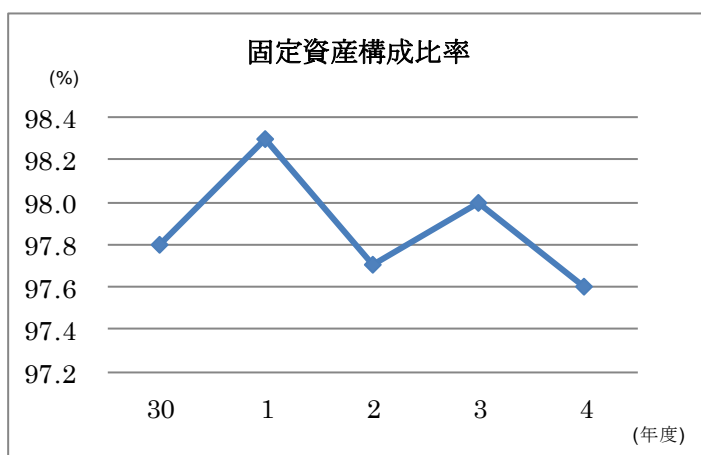
未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	備 考
未収金総額	64,487,350	58,815,101	
未収下水道使用料 (うち滞納繰越分)	56,277,380 (1,732,281)	55,612,511 (2,044,977)	うち令和5年3月分下水道使用料 46,635,181円
その他営業未収金	970	2,590	コピー代
その他未収金	8,209,000	3,200,000	出資金

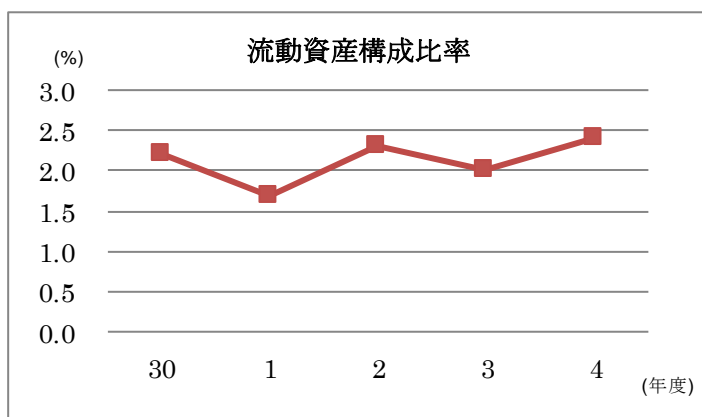
当年度の資産構成は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	97.6%	98.0%	97.7%
流動資産構成比率	2.4%	2.0%	2.3%



固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあると判断出来る。

当年度は97.6%で、前年度と比較して0.4ポイント下回った。



流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が大きいかほど流動性が良好であると判断できる指標である。

当年度は2.4%で、前年度と比較して0.4ポイント上回った。  
 なお、固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。

## (2) 負債について

負債総額は119億4,074万4,557円で、前年度比6億8,350万8,100円(5.4%)の減少であった。

負債の41.9%を占めている固定負債は50億76万3,604円、また、負債の5.5%を占めている流動負債は6億5,920万6,929円であった。固定負債については全額が企業債で、流動負債については1年以内に償還を予定している企業債が74.5%を占めている状況である。

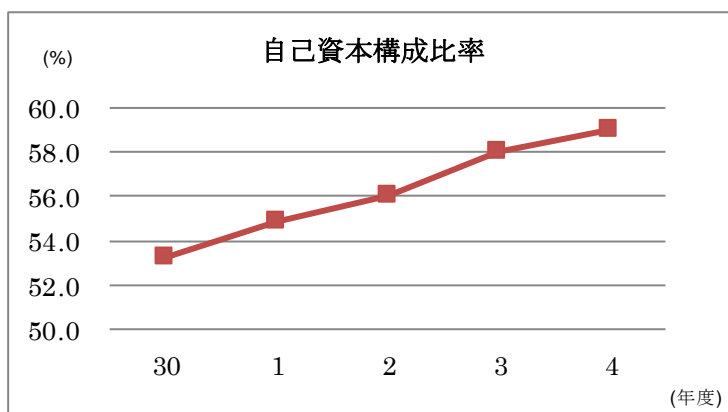
## (3) 資本について

資本総額は18億7,923万89円で、前年度比1億8,007万6,632円(10.6%)の増加であった。

資本総額の94.8%を占めている資本金は17億8,175万788円であり、残りの5.2%を占めている剰余金は、9,747万9,301円であった。

当年度の自己資本構成比率は、次表のとおりである。

区 分	年 度		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	59.0%	58.0%	56.0%



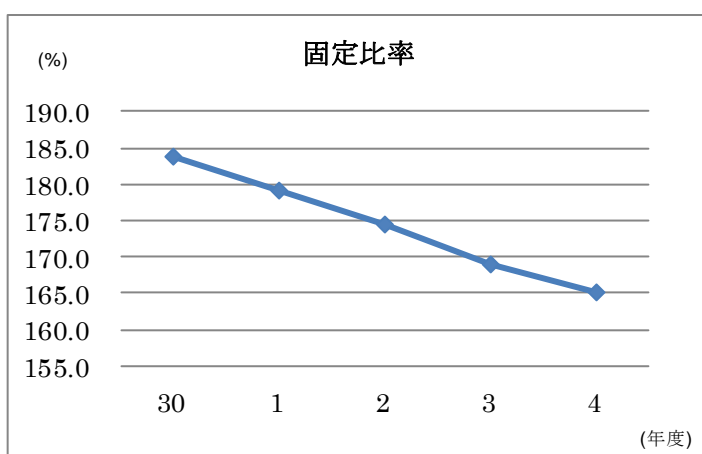
自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いと判断出来る。

当年度は 59.0%で、前年度と比較して 1.0 ポイント上回った。

## 5. 財政分析

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

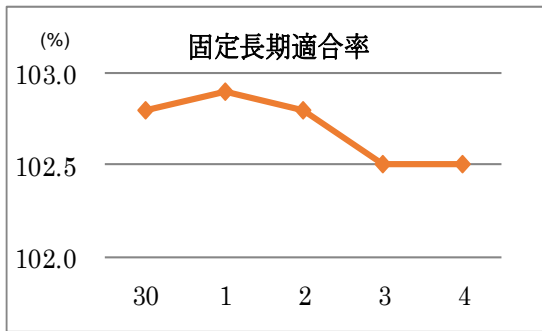
区 分	年 度		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
固定比率	165.2%	168.9%	174.4%
固定長期適合率	102.5%	102.5%	102.8%
流動比率	51.0%	44.7%	46.2%



固定比率は、固定資産と自己資本のバランスを示す比率で、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。

固定資産は事業の用に供し、事業から得られる収益で回収がなされていくものであるから、借入ではなく自己資本で賄われているのが理想である。100%以上の場合、固定資産の調達を他人資本に依存しているということを示す。

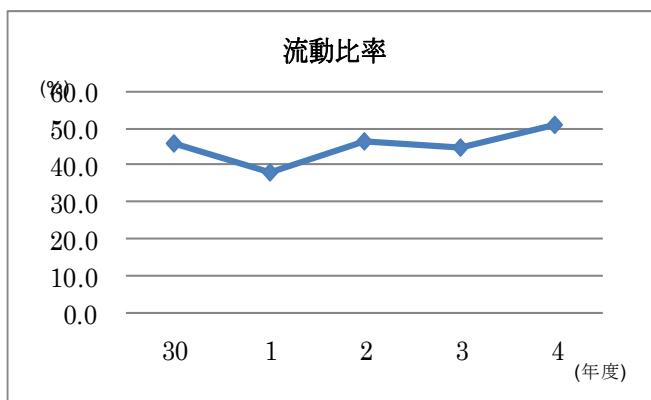
当年度は 165.2%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント下回り良くなった。



(年度)

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対する資金の一部が流動負債で賄われていることになり、多額の利益を絶えず生み出さなければ資金がショートしてしまうリスクがある。

当年度は前年度同様102.5%であり、依然100%を超過した状態にある。



流動比率は、流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)がどの程度カバーしているかを示す比率である。

当年度は前年度を6.3ポイント上回る51.0%で、依然100%を大きく下回っている。この比率が100%を下回る現状は短期的な資金繰りに余裕がないことを示しており、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

令和4年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

## 6. むすび

下水道使用料収入については、前年度決算時との比較において、317万3,110円の減収となった。接続率の向上が下水道使用料収入の確保につながるため、今後も水洗化率の向上に向けた取り組みを実施し、下水道事業の健全な経営へ一層の努力を望む。

資本的収入及び支出では、当年度の収入3億5,091万9,924円に対し、支出7億2,865万7,867円で、翌年度繰越工事財源1,018万5,000円(資本的収入分)を除くと、差し引き3億8,792万2,943円が不足となった。その財源は過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補填されている状況である。

下水道使用料の未収金については、5,627万7,380円で前年度比66万4,869円増加した一方、滞納繰越分は173万2,281円で、前年度比31万2,696円(15.3%)の減少となった。下水道使用料の徴収については、水道料金と併せて行っており、未納者に対して催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実施など厳格な姿勢で努力されていることが認められる。下水道使用者の負担公平の原則を保つために、今後も一層の徴収努力を望むものである。

企業の健全性では、総収支比率は100.1%で、前年度と同様の数値となり、一定の収益性を確保しているが、一般会計からの負担金等の繰入により維持している側面も引き続き見受けられる。

公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の導入推進などにより、広い地域で水洗化が進んでいる。令和4年度の建設改良工事については、人口減少等に伴い処理能力に余裕が生じた公共下水道に農業集落排水を統合したことにより不用となった月吉農業集落排水処理施設の撤去工事が行われた。また、ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事やマンホールポンプ施設改築工事を実施しており、経営合理化への取り組みや懸念案件の解消が進められている。浄化センターにおいては、ストックマネジメント計画に基づき、令和3年から令和4年の2ヵ年で、小田汚水ポンプ場の水処理設備及び電気設備の更新を行っており、施設の長寿命化が図られている。

下水道事業においては、公共用水域の水質保全などの重要な役割があるため、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した下水道処理の確保を図っていく必要がある。

近年の人口動態等を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めないため、計画的な更新を行うことにより、下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化・能率化・費用の平準化を含めた経営安定化を進め、安定した水質の確保と有収率の向上を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、財務規律を確立し事業運営の透明性を図り、諸課題を着実に解決し、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

## 令和4年度 下水道事業予算・決算対照表(税込)

## 1 収益的収支

収益的収入					収益的支出					
区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 決算額の増減 (円)	決算比率 (%)	区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業収益	1,322,400,000	(50,409,996) 1,256,255,655	△ 66,144,345	95.0	下水道事業費用	1,312,900,000	(26,637,807) <17,845,200> 1,242,481,283	0	70,418,717	94.6
営業収益	555,731,000	(50,400,832) 558,737,313	3,006,313	100.5	営業費用	1,031,244,800	(21,157,707) 969,124,704	0	62,120,096	94.0
営業外収益	692,935,000	622,092,174	△ 70,842,826	89.8	営業外費用	100,255,200	<17,845,200> 98,681,545	0	1,573,655	98.4
特別利益	73,734,000	(9,164) 75,426,168	1,692,168	-	特別損失	179,400,000	(5,480,100) 174,675,034	0	4,724,966	97.4
					予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

・表中( )内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

・表中< >内は消費税及び地方消費税納付額(内数)である。

## 2 資本的収支

資本的収入					資本的支出							
区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 決算額の増減 (円)	決算比率 (%)	区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額			不用額 (円)	執行率 (%)
								地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (円)	継続費通 次繰越額 (円)	合計 (円)		
資本的収入	493,084,000	350,919,924	△ 142,164,076	71.2	資本的支出	846,868,000	(18,467,703) 728,657,867	89,659,000	0	89,659,000	28,551,133	86.0
企業債	208,400,000	109,900,000	△ 98,500,000	52.7	建設改良費	323,883,000	(18,467,703) 209,174,216	89,659,000	0	89,659,000	25,049,784	64.6
負担金	7,255,000	6,835,924	△ 419,076	94.2	企業債償還金	522,985,000	519,483,651	0	0	0	3,501,349	99.3
出資金	178,445,000	178,445,000	0	100.0								
補助金	98,984,000	55,739,000	△ 43,245,000	56.3								

・資本的収入額(翌年度繰越工事財源10,185,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額387,922,943円は、過年度分損益勘定留保資金40,002,478円、当年度分損益勘定留保資金298,367,022円、繰越工事資金36,834,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,719,443円で補填されている。

・表中( )内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。





別表 3

令和4年度  
令和3年度 下水道事業比較貸借対照表(税抜)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部							
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)				
1 固定資産	13,483,485,515	97.6	14,043,042,652	98.0	△ 559,557,137	96.0	3 固定負債	5,000,763,604	36.2	5,381,995,830	37.6	△ 381,232,226	92.9
(1)有形固定資産	13,480,069,951	97.6	14,039,729,688	98.0	△ 559,659,737	96.0	(1)企業債	5,000,763,604	36.2	5,381,995,830	37.6	△ 381,232,226	92.9
土地	175,957,807	1.3	175,957,807	1.2	0	100.0	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,000,763,604	36.2	5,381,995,830	37.6	△ 381,232,226	92.9
建物	878,637,588	6.4	883,092,905	6.2	△ 4,455,317	99.5	4 流動負債	659,206,929	4.8	627,684,994	4.3	31,521,935	105.0
構築物	10,170,245,283	73.6	10,482,648,975	73.2	△ 312,403,692	97.0	(1)企業債	491,132,228	3.6	519,483,653	3.6	△ 28,351,425	94.5
機械及び装置	2,216,741,652	16.1	2,442,005,221	17.0	△ 225,263,569	90.8	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	491,132,228	3.6	519,483,653	3.6	△ 28,351,425	94.5
車両運搬具	2,807,466	0.0	7,785,351	0.1	△ 4,977,885	36.1	(2)未払金	98,608,701	0.7	61,661,341	0.4	36,947,360	159.9
工具、器具及び備品	2,415,700	0.0	1,159,087	0.0	1,256,613	208.4	(3)引当金	6,706,000	0.0	6,768,000	0.0	△ 62,000	99.1
建設仮勘定	33,264,455	0.2	47,080,342	0.3	△ 13,815,887	70.7	賞与引当金	5,590,000	0.0	5,658,000	0.0	△ 68,000	98.8
(2)無形固定資産	3,415,564	0.0	3,312,964	0.0	102,600	103.1	法定福利費引当金	1,116,000	0.0	1,110,000	0.0	6,000	100.5
施設利用権	1,754,264	0.0	1,754,264	0.0	0	100.0	(4)その他流動負債	62,760,000	0.5	39,772,000	0.3	22,988,000	157.8
その他無形固定資産	1,661,300	0.0	1,558,700	0.0	102,600	106.6	5 繰延収益	6,280,774,024	45.4	6,614,571,833	46.2	△ 333,797,809	95.0
2 流動資産	336,489,131	2.4	280,363,462	2.0	56,125,669	120.0	長期前受金	8,567,031,200	62.0	8,621,551,437	60.2	△ 54,520,237	99.4
(1)現金預金	253,325,781	1.8	186,407,361	1.3	66,918,420	135.9	収益化累計額	△ 2,298,711,107	△ 16.7	△ 2,030,996,978	△ 14.2	△ 267,714,129	113.2
(2)未収金	62,793,350	0.5	57,088,101	0.4	5,705,249	110.0	建設仮勘定前受金	12,453,931	0.1	24,017,374	0.2	△ 11,563,443	51.9
(3)前払金	20,370,000	0.1	36,868,000	0.3	△ 16,498,000	55.3	6 資本金	1,781,750,788	12.9	1,601,698,808	11.2	180,051,980	111.2
							7 剰余金	97,479,301	0.7	97,454,649	0.7	24,652	100.0
							(1)資本剰余金	95,847,669	0.7	95,847,669	0.7	0	100.0
							国庫補助金	28,247,108	0.2	28,247,108	0.2	0	100.0
							県補助金	6,010,407	0.1	6,010,407	0.1	0	100.0
							受益者負担金及び分担金	1,375,746	0.0	1,375,746	0.0	0	100.0
							他会計負担金	60,214,408	0.4	60,214,408	0.4	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,631,632	0.0	1,606,980	0.0	24,652	101.5
							当年度未処分利益剰余金	1,631,632	0.0	1,606,980	0.0	24,652	101.5
資産合計	13,819,974,646	100.0	14,323,406,114	100.0	△ 503,431,468	96.5	負債資本合計	13,819,974,646	100.0	14,323,406,114	100.0	△ 503,431,468	96.5